

「シェアサービスの安心安全の取り組み」説明会

2019.12.20



TIME TABLE 14:00-15:00

1) 協会の活動紹介と最近の注目トピック

シェアリングエコノミー協会 公共政策部長 安井裕之

i) 政府や公的団体との連携事例紹介

(シェアエコの歩き方、国際標準化、J-Startup Hour)

ii) シェアリングエコノミー認証マーク

iii) ユーザー向けガイドライン

iv) 防災とシェアリングエコノミー

2) 「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」の公表について

消費者庁 消費者行政新未来創造オフィス 消費者教育推進課 佐藤大樹 氏

3) シェアリングエコノミーの国際標準化の最新動向

日本規格協会システム系規格開発ユニット 社会システム系規格チーム
遠藤智之 氏

4) 質疑応答・個別相談

協会の活動紹介 と 最近の注目トピック報告

一般社団法人シェアリングエコノミー協会 公共政策部長 安井裕之

1. 協会の概要紹介

2. 政府や公的団体との連携事例紹介

(シェアエコの歩き方、国際標準化、J-Startup Hour)

3. シェアリングエコノミー認証マーク

4. ユーザー向けガイドライン

5. 防災とシェアリングエコノミー

SHARING SOCIETY 個人主役の経済へ。

日本経済は、大企業中心の設計だった。

教育、働き方、人生設計、まちづくりまであらゆる物事が、“大企業”という論理構造から逆算され、作られてきた。多くの日本人が、そのピラミッドの中で生きてきた。

しかし、これほどモノや情報が溢れ、技術革新が起こる時代に、その仕組みは賞味期限が切れている。もっと他のやり方がある。その事実には、私たちは気づいている。

そこで生まれたのが、シェア。

シェアリングエコノミーというのは、これまでの延長にあるビジネストレンドではなく、経済の主役を変えるパラダイムシフトなのだ。

大企業中心の経済から、個人中心の経済へ。

シェアという発想が個人と個人をつなぎ、国、地域、NPO、企業、大学などが垣根を越えて、一人ひとりが主役になれる社会をつくっていく。

そんな“シェアリングソサエティ”こそが、次なる日本経済のコンセプトだと私たちは信じている

これからは個人をエンパワーメントする組織だけが生き残り、経済は画一的なものではなく、もっと関わる人の血が通った、手触りのあるものが、人や地域の数だけ生まれていく。

新しい時代の主役は、“誰か”ではない。

すべては、あなたのアクションから始まるのだ。

協会が取り組んでいること

- シェアエコ 関連政策の推進
- 規制課題へのロビー
- PF全体に関わる横断的なルール整備



政府や公的団体との連携事例紹介

安心・安全の確保に向け、政府や公的団体と様々なレベルで連携。

消費者庁

「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」の公表
(後述)



経産省・
日本規格協会

シェアリングエコノミーの国際標準化の推進
(後述)



経産省

J-Startup Hour
“「プラットフォームビジネスの安全、責任をどう守る？」
開催 (11月・12月の全2回)



シェアリングエコノミー認証マーク

新たに、2サービスを認証（2019年11月）。雇用関係や越境取引などが新たなテーマとなり、安全・遵法の確保を進めていくことに。



MESHWell

株式会社メッシュウェル

販売員マッチングプラットフォーム

人手を必要とするお店と、販売を仕事にしたい人をつなぐ、専門人材マッチングプラットフォーム。フルタイムではなく、スキマ時間で集中して働きたいと考える主婦、ママ、Wワーカーらが、セレクトショップや専門店といったストアとマッチングし、そこにご来店なさる顧客のショッピング体験を豊かにするサービスです。

スキル サービス URL <https://meshwell.co.jp/>
認証マーク取得日 2019.11.7



トラベロコ

株式会社トラベロコ

世界中の日本人があなたの旅をサポートするトラベロコ

『海外在住日本人（ロコ）』に、旅のお手伝いや海外進出のサポートなど、様々な要望を相談依頼できるプラットフォームであり、グローバルスキルシェアサービス。5万人ほどのロコが登録し、エリアは171ヶ国 2408都市に広がっている。

スキル サービス URL <https://traveloco.jp/>
認証マーク取得日 2019.11.7



シェアリングエコノミー認証マーク



シェアリングエコノミー認証マークの取得企業の上場が相次ぐ。
ここからさらに、マークの認知度・浸透度を高めたい。

Screenshot of the Makuake website announcement. The header shows the Makuake logo and a menu icon. The main text reads: "東京証券取引所マザーズへの上場に関するお知らせ" (Notice regarding listing on the Tokyo Stock Exchange Mothers). The date is 2019.12.11. Below the text, there are social media sharing buttons for Twitter and Facebook. At the bottom, there is a link to the listing information page: <https://www.jpx.co.jp/listing/stocks/new/index.html>.

株式会社マクアケ
「Makuake」

12月11日
東証マザーズ上場

Screenshot of the Lancers website announcement. The header shows the Lancers logo and a menu icon. The main text reads: "東京証券取引所マザーズへの上場に関するお知らせ" (Notice regarding listing on the Tokyo Stock Exchange Mothers). The date is 2019年 12月 16日. Below the text, there are social media sharing buttons for Twitter and Facebook. At the bottom, the Lancers logo is prominently displayed.

ランサーズ株式会社
「Lancers」

12月16日
東証マザーズ上場

Screenshot of the Spacemarket website announcement. The header shows the Spacemarket logo and a menu icon. The main text reads: "東京証券取引所マザーズへの上場承認に関するお知らせ" (Notice regarding listing approval on the Tokyo Stock Exchange Mothers). The date is 2019/11/15. Below the text, there are social media sharing buttons for Facebook, Twitter, and LinkedIn. The text also mentions the listing date: "なお、東京証券取引所への上場日は2019年12月20日(金)を予定しており、同日以降は同取引所において当社普通株式の売買が可能となります。"

株式会社スペースマーケット
「SPACEMARKET」

12月20日（本日）
東証マザーズ上場

ユーザー向けガイドライン

「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」の公開に合わせ、
シェアサービスのユーザー向けのガイドラインを公開。

<目次>

- 1 章 このガイドラインについて
 - 1-1. ガイドライン作成に至った経緯
 - 1-2. ガイドラインの目的
 - 1-3. 私たちが目指すこと
- 2 章. このガイドライン内での用語の定義
- 3 章 シェアリングエコノミーホストの心構え
 - 3-1 トラブルを防ぐようなサービス作り
 - 3-2 ゲストの個人情報の取り扱い
 - 3-3 ゲストの安全確保・法律・トラブルについて
- 4 章 プラットフォームとホストの選び方
 - 4-1 「シェアリングエコノミー認証マーク」取得サービスの利用を優先
 - 4-2 ホストとのコミュニケーション
- 5 章 ジャンル別シェアサービスで気を付けるべきこと
 - 5-1 スキルのシェアの場合
 - 5-2 空間のシェアの場合
 - 5-3 移動のシェアの場合
 - 5-4 カーシェアの場合
- 6 章 最後に
 - 6-1. 個人主体の人間らしい社会の実現へ
 - 6-2. このガイドラインの法的効力について
 - 6-3. 当ガイドラインの作成者

1-1. ガイドライン作成に至った経緯

一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所(ICR)の共同で実施した市場調査によると、日本のシェアリングサービスは経済規模が1兆8,874億円を超えるなど、社会的な影響力が増えています。

シェアリングエコノミーの利用者が増えていく一方で、トラブルの数も増えてきました。

シェアリングエコノミーの一部は「個人間取引」という性質上、法律や条例による規制や、プラットフォーム側の努力だけで、これらのトラブルを防げるわけではありません。

シェアリングエコノミーが健全な普及をしていくためには、ホスト&ゲストの両方が、利用に対しての姿勢を学び、責任ある行動をすることが大切です。

なお、シェアリングエコノミーの中には、法人対個人間の取引サービスも含まれていますが、本ガイドラインは、「個人間取引による利用トラブル」を防ぐのが目的であるため、個人間取引サービスを対象としたガイドラインになっています。

「シェアリングエコノミーの有識者会議において、プラットフォーム側の努力だけで、安全性を担保するのは限界があるため、推奨すべきホスト・ゲスト指針が必要ではないか」という意見をきっかけに、ホストとゲストの有志が議論を重ね、このガイドライン作成に至りました。

1-2. ガイドラインの目的

このガイドラインは、シェアリングエコノミーを利用するホスト&ゲストを対象とし、ホスト側のサービス提供に合わせた相手方への配慮、ゲスト側の利用リテラシーの向上を目的として作成しました。

このガイドラインは、法律や、各サービスの規約について述べたものではありません。現在適用される法律や各サービスの規約に従ったホスト活動をお願いいたします。

シェアリングエコノミーの魅力の一つはマニュアルにはないホスピタリティや多様性にあります。本ガイドラインは、ホストやゲストに良い悪いをつけたり、マニュアル化したサービス利用を推奨するものではありません。

一方で、個人の裁量が大変な取引の中にも、トラブル防止につながる心構えが分かるマニ

防災とシェアリングエコノミー

シェアサービスを活用した防災・被災地支援の取組みの強化に向けて、政府及び事業者との協議を開始。

平内閣府副大臣との意見交換（10/29）

- 平内閣府副大臣及び内閣府防災担当と意見交換
- 副大臣より、防災にシェアの概念を取り入れるべく、「防災民泊」の導入も含めて、協会で提言を整理してほしいとのご要請を頂いた



自民党青年局との連携

- 事業者7社（Airbnb、akippa、キッズライン、クラウドワークス、助太刀、Makuake、Mellow）とともに、自民党青年局との意見交換会を実施（11/19）
- キッズラインとともに、福島県いわき市への視察に同行（12/16）
- 青年局との協定締結も含めた連携づくりに向けて継続的に検討を行っていく



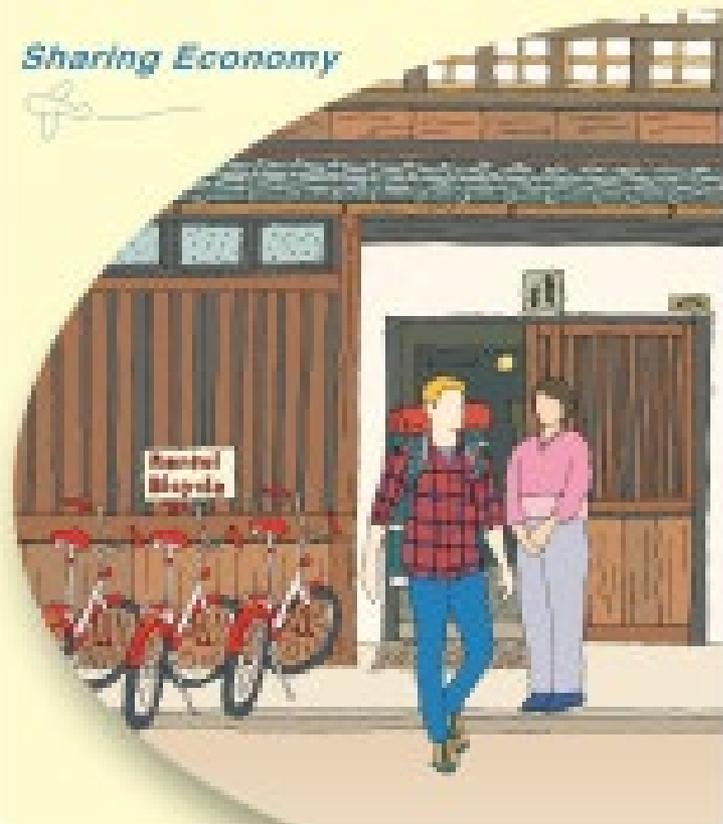
「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」の公表について

消費者庁 消費者行政新未来創造オフィス 消費者教育推進課 佐藤大樹 様

共創社会の歩き方 2019~20

シェアリングエコノミー

Sharing Economy



消費者庁

Consumer Affairs Agency, Government of Japan

シェアリングエコノミー 啓発用パンフレット

企画協力

内閣官房シェアリングエコノミー促進室

シェアリングエコノミー協会

シェアリングエコノミーの国際標準化の最新動向

日本規格協会 システム系規格開発ユニット 社会システム系規格チーム 遠藤智之 様

メディア向け説明会

シェアリングエコノミー国際標準化 ISO/TC 324 最新動向



標準化で、世界をつなげる。

JSA GROUP

日本規格協会グループ SINCE 1945

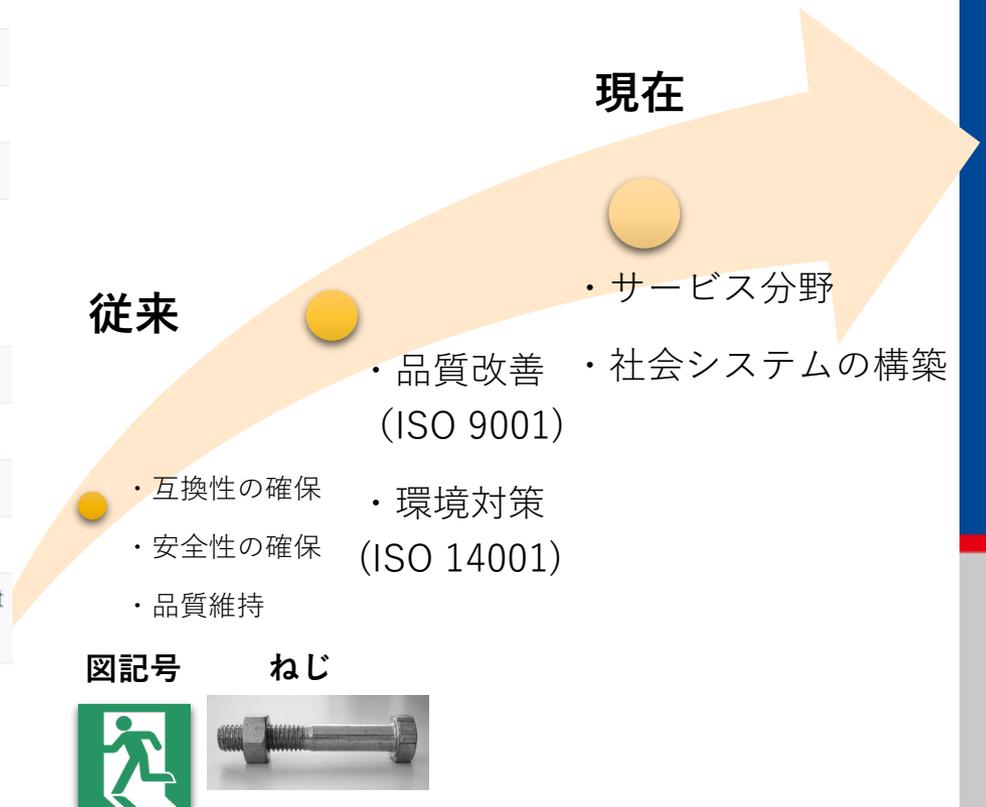
2019年12月20日（金）

システム系規格開発ユニット
社会システム系規格チーム
遠藤 智之

(参考) ISOの組織体制

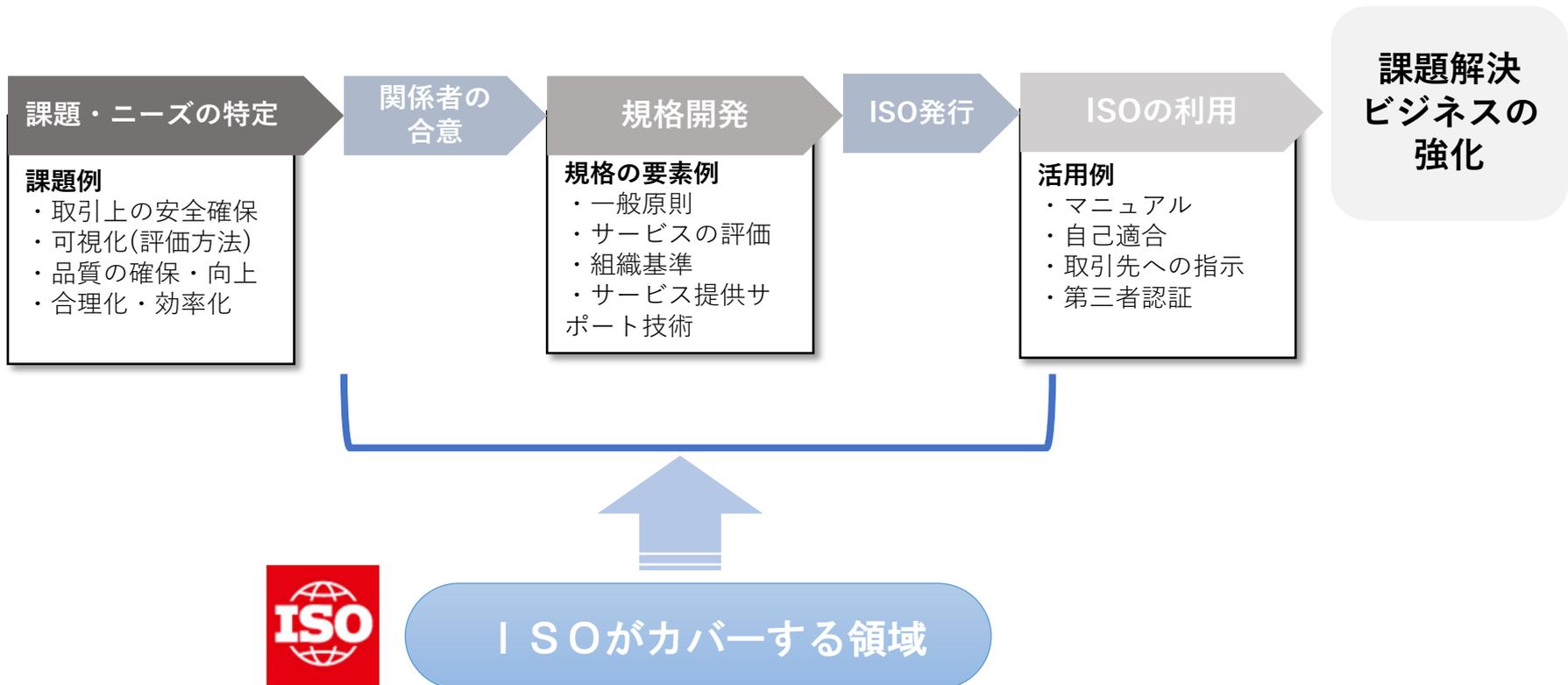
国際標準化機構（ISO）は、電気電子・通信を除く様々な分野の国際標準化に動いています。現在、326の Technical Committee（TC/技術委員会）で産業、分野に対応する国際標準化活動が行われており、シェアリングエコノミーの国際標準化は、ISO/TC 324で行われています。

ISO/TC 1	Screw threads
ISO/TC 2	Fasteners
ISO/TC 4	Rolling bearings
ISO/TC 5	Ferrous metal pipes and metallic fittings
ISO/TC 6	Paper, board and pulps
:	
ISO/TC 321	Transaction assurance in E-commerce
ISO/TC 322	Sustainable finance
ISO/TC 323	Circular economy
ISO/TC 324	Sharing economy
ISO/PC 325	Sex toys - Design and safety requirements for products in direct contact with genitalia, the anus, or both
ISO/TC 326	Machinery intended for use with foodstuffs



(参考) 国際標準化の効果

・国際標準は、国際規格を開発する活動であり、社会課題の解決、自社のビジネスの強化などを達成するためのツールとして期待されています。国際標準の取り決めを使用するかしないかは任意、一般的に当事者間に任されています（規制との違い）。



(参考) シェアリングエコノミー国際標準化の背景

■ 2017年3月、ISOは、国際ワークショップを開催

- ・ IWA 27：2017（シェアリングエコノミーの指針及び枠組み）が発行
- ・ 日本において国際標準化に向けた検討が開始

■ 2018年、TC 設置に向けた活動を開始

- ・ 各国に協力を呼びかけ
- ・ 英国規格（BSI/PAS 202）の開発に関与

■ 2018年8月、JISC（日本工業標準調査会），TC設置提案

- ・ ISO加盟国163か国による投票
- ・ （投票結果）22か国の賛成、積極参加10か国で可決
- ・ 日本以外に中国も幹事国に立候補

■ 2019年1月、ISO/TC 324(Sharing economy)を設置が決定

- ・ 幹事国は、提案国である日本に決定
- ・ 国内体制は、日本規格協会が国内審議団体として登録

■ 2019年6月、ISO/TC 324第1回総会が開催

- ・ 各国のシェアリングエコノミーの課題、現状を共有
- ・ 国際標準化にあたる組織体制が決定



英国規格協会でのBSI/PAS委員会



ISO/TC 324 第1回東京総会

ISO/TC 324 第2回総会 トロントで開催

■ 開催スケジュール

- 12月9日（月） 全体会議・WG1
- 12月10日（火） WG1・AHG1
- 12月11日（水） WG1・全体会議

■ 参加者数： 30名

- ・ 各国代表： カナダ，日本，中国，米，アイルランド，イタリア，韓国，オーストリア
- ・ 外部機関： CI（国際消費者機構）*，ETUC（欧州労働組合連合），ANEC（欧州消費者協議会）等、参加予定 *Web参加

※日本のメンバー： 持丸正明（ISO/TC 324議長），遠藤智之（ISO/TC 324国際幹事）・高井玉歩（幹事国サポートチーム），二宮秀彰（シェリングエコノミー協会），産総研1名，経産省1名

■ ISO/TC 324 組織体制

Group	Title	Officer
ISO/TC 324	全体会議	持丸（議長），遠藤（国際幹事）
WG1	用語及び原則	Kernaghan Webb教授（主査）
AHG1	運用化のオプション	二宮（主査）・Yao Xin（副主査）
TG1	戦略ビジネスプラン	遠藤（主査）



ライアソン大学@トロント



ISO/TC 324総会

WG 1 シェアリングエコノミーの用語と原則

WG 1は、シェアリングエコノミーに関する一般原則の国際規格を開発する目的で設置されました。コンビナーはカナダのKernaghan Webb氏（ライアソン大学 教授）が担当。

■ 全ての利害関係者が考慮すべき大原則を開発することが目的

- 例) - 消費者のニーズを反映する
- 校正に差別なく利用できる
 - プライバシーを守ること
 - プラットフォーム, 消費者, 労働者, 行政, それぞれの責任

■ 「シェアリングエコノミー」の定義（≒ 標準化の範囲）を議論

今回の会議では以下の定義で決着

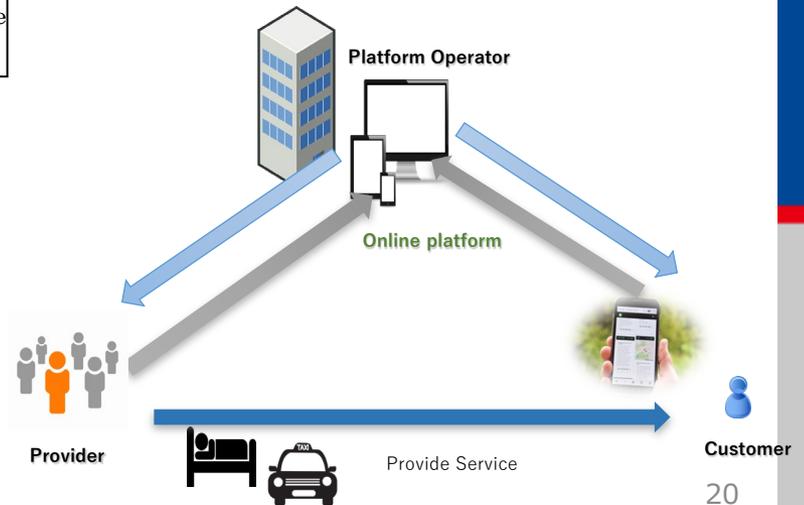
sharing economy
 economic **model** where platforms (3.2) enable providers (3.4) and **users (3.5)** to exchange products and **assets**

[議論]

- ・ Platform, Provider, Userのモデル（三角形のモデル）をもつビジネスモデルであることが大前提
- ・ 米, カナダからは, 大手ECサイト, 大手ホテル予約サイトもシェアリングエコノミーの一部
- ・ 中国からは定義が広すぎるとの指摘あり, "Share"の要素を含めるべきではないかとのコメント



Webb氏による定義の説明の様子



AHG 1 (運用化のオプション)

AHG 1は、シェアリングエコノミーの運用に関して、標準化すべきアイテムを検討することを目的に設置。コンビナーは二宮秀彰氏（シェアリングエコノミー協会）・副コンビナーをYao Xin氏（中国）が担当。

■ 各国のサービスのプロセスモデルを分析

- ・利用者、提供者の行動の各工程でどのようなリスクが潜んでいるか分析
- ・プラットフォームの役割の重要性、責任をメンバー全員で再認識
- ・リスク低減のみならず価値の提供も検討すべき
- ・ISO 9001に代表されるPDCAサイクルを基礎とするコンテンツとするか

■ 日本、中国から国際規格提案，正式にプロジェクト登録

・[日本提案] “Sharing economy- Operation of platforms” (プラットフォームの運用)

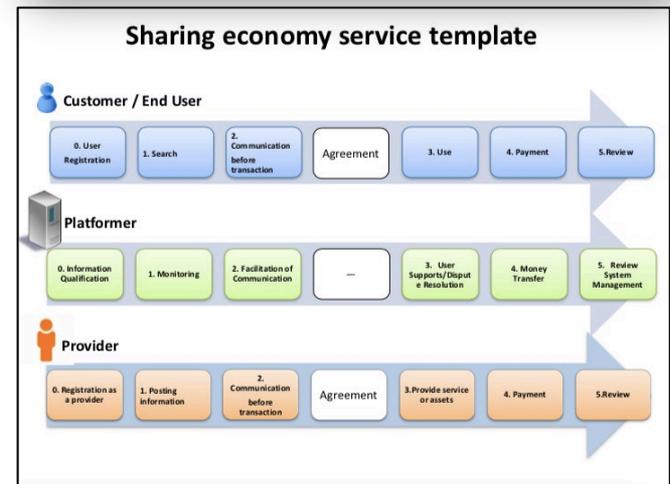
- プラットフォーマーが守るべきガイドライン (or 要求事項)

例) 本人確認手段の明記, 苦情受付窓口の設置等

*モデルガイドライン, JSA-S 1202:2019を基礎

・[中国提案] “Sharing economy- Provider verification” (提供者の検証)

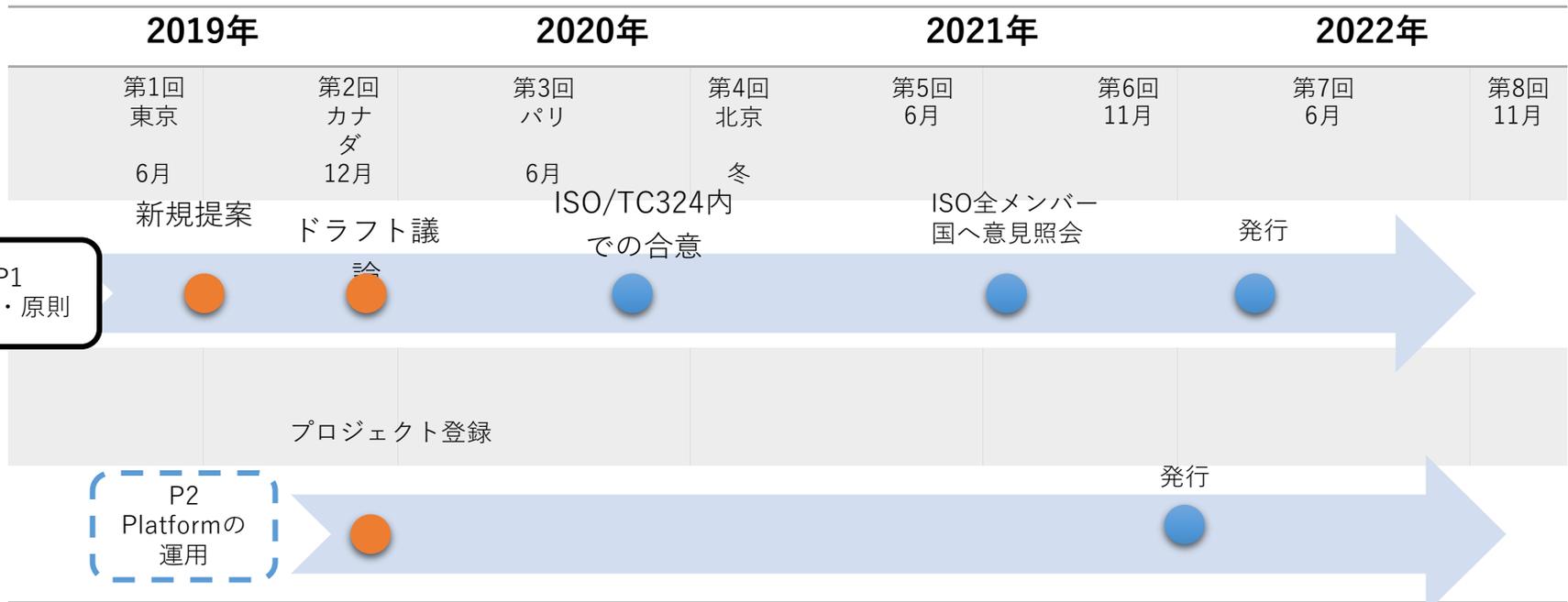
例) ライドシェアサービスのドライバーのBack groundチェックなど



ISO/TC 324 今後の予定

今後、WG1で合意した原則を基に日本が提案する”プラットフォームの運用“のプロジェクトがスタートする予定です。

■ 国際標準化のタイムライン（目標）



■ 次回開催

- 第3回総会：2020年6月パリ会議
- 第4回総会：2020年12月北京会議

ご清聴ありがとうございました。



ISO/TC 324 最新情報はJSA Webサイトに掲載しています。

https://webdesk.jisa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/isotc_324/

質疑応答・個別相談

「シェアサービスの安心安全の取り組み」説明会

2019.12.20



消費者庁

Consumer Affairs Agency, Government of Japan



標準化で、世界をつなげる。

JSAGROUP

日本規格協会グループ SINCE 1945

